

未踏と医療が会うとき

- Medical Crisis研究会 -

国立保健医療科学院

研究情報支援研究センター 特命上席主任研究官

奥村 貴史

taka@niph.go.jp

自己紹介

- 氏名： 奥村 貴史, M.D., Ph.D.
- 所属： 国立保健医療科学院
- 未踏歴： 2002年 未踏ユース、2004年 未踏本体
 - 「エンドホストにおける汎用トラフィック制御機構の研究開発」
 - 「エンドホストにおける汎用ネットワーク制御機構の研究開発」



© 手塚治虫

電子カルテ共有、各地で休止 手間と費用に医師ら敬遠

経済産業省の支援を受けて、電子化したカルテを地域の医療機関で共有し、病院や診療所間の連携に役立てる取り組みが、全国各地で次々と休止に追い込まれている。地域ごとのシステム開発を国費で支援し、開発終了後も継続をもくろんだが、事業期間が終わると費用は医療機関の負担に。「費用が高すぎる」「入力が面倒」などと、医師らに敬遠されたようだ。

この事業は、経産省が00年度の補正予算で01年度に実施した「先進的情報技術活用型医療機関等ネットワーク化推進事業」(通称・電子カルテの共有モデル事業)。地域の医療機関が、患者紹介の効率化などのため、ネットワークを作りカルテを共有するシステムの開発・運用に、合計約56億円を投入。モデル地域を全国公募し、26地域の医師会などが参加した。

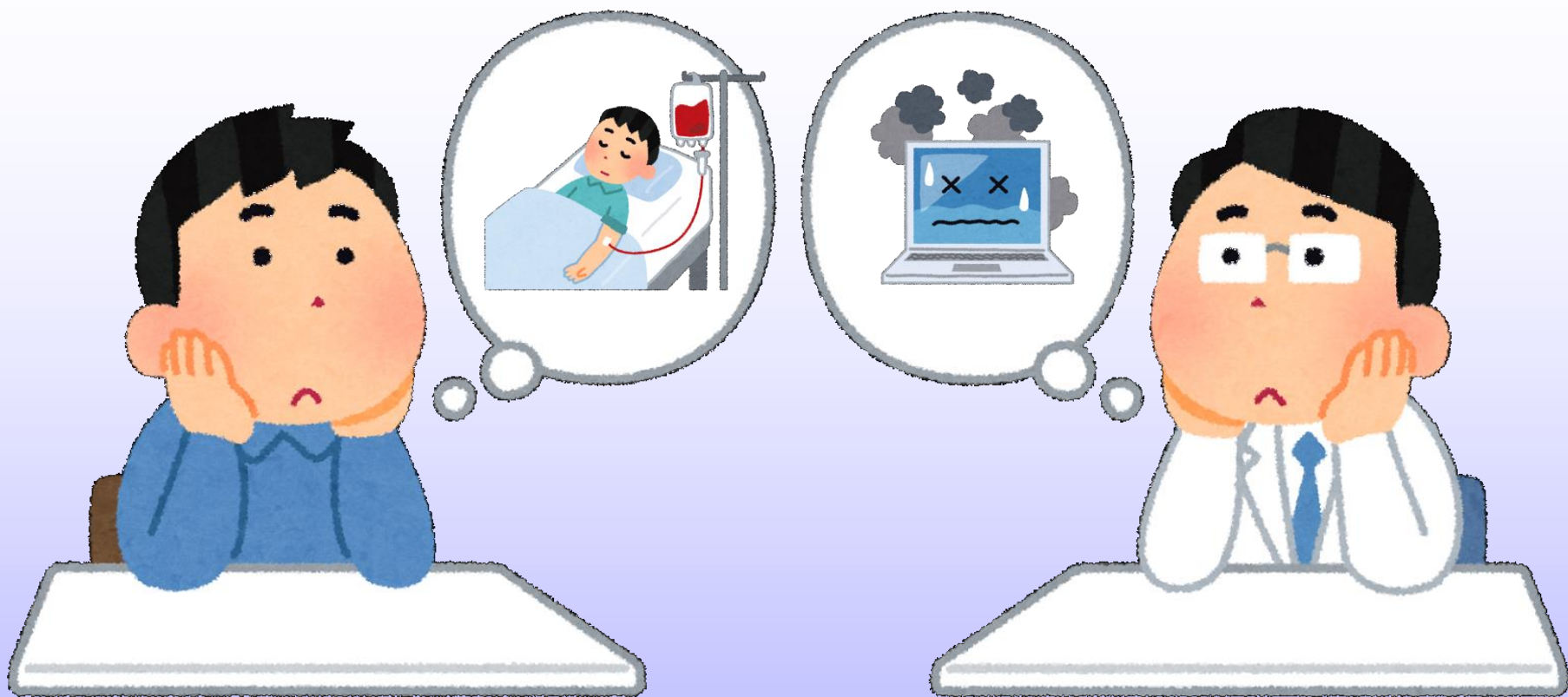
事業終了後も続ける義務はないが、作ったシステムはそのまま使え、経産省も地域に根付くことを期待した。しかし、10地域で完全休止に追い込まれた。

三重県久居市・津市では、約2億5000万円の国費でシステムを開発。事業終了後も継続したが、ソフトの使用料など月約2万円の負担が敬遠され、当初14あった参加診療所は二つに激減。今年3月に休止が決まった。

約4000万円をかけ47機関が加わった静岡市では、費用負担に加えて「電子カルテの入力が複雑」との声が強く、中止。宮城県仙台市・古川市でも、「患者のデータを知るのは電話やファクスが慣れている」「自分で診断したデータしか信用しない」……。21機関が参加し約2億4000万円を費やしたが、自然消滅した。

なぜ、医療の情報化は停滞しているのか？





情報系は、医療がわからない

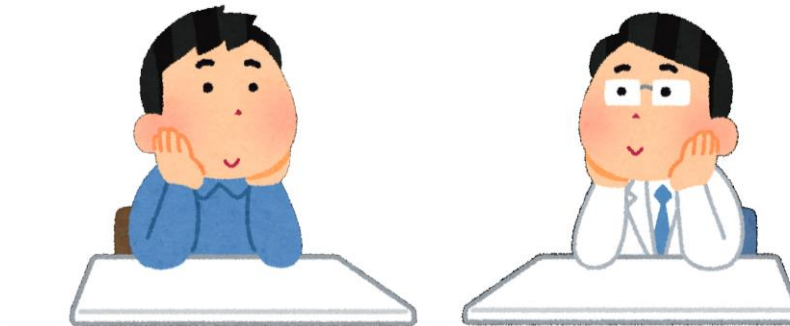
医療従事者は、情報がわからない

そこで



Medical Crisis研究会 (仮称)

- 高度情報系人材と医療現場を繋げる触媒として
 - 将来的には「未踏Med」の実現へ
 - 医療用情報ツールのアイデア提供
 - 情報系人材のための医学教育



興味のある方は、お気軽にご連絡を！



@tweeting_drtaka